

顧客獲得競争が本格化するiDCビジネス。「ドッグイヤー」に例えられるインターネット環境にあって、多様に化するユーザーニーズを見落とせばたちまち負け組に追いやられる。ポイントは品質と信頼性をユーザーにどうアピールするかだ。パート3では、ユーザー事例からiDCビジネスの課題を探るとともに、iDC事業者の命運を左右するインターネットエクスチェンジ(IX)の最前線を追ってみた。

ブロードバンド時代見据える

ゲームソフト大手のコナミは今年2月、アット東京の契約ユーザー第1号となった。東京・江東区豊洲の同社iDC開所

ンドポータルに成長させ、ネットワークゲーム分野でもトップを目指す考えだ。

ジービーネクサイトが99年11月に開設した女性向けポータルサイト「@woman」は、今年3月までに会員数約10万を記録し、コミュニティサイト第8位の人気サイトに成長した。サーバーホスティングを手がけているのは、NTT PCコミュニケーションズのiDC。マネージドサービスはMSPのサンプリッジが一括で任されている。

@womanが最初にWebサーバーを置いたのは、他のキャリア系iDCだったが、回線がベストエフォート型だったことや、ページビューの増加に伴いサーバーの負荷が高くなったことから、システム障害を何度も繰り返したという。会員データベースや会員の書き込みデータは同社の財産であると同時に、会員にとっても消えてはならない大事な記録だ。

そこで、大幅なシステムの改善を検討した結果、OSとデータベースの構成をソラリスとオラクルの組み合わせに移行した。同時にiDCの移管も検討を行い、数社見積りをとったうえで最終的にNTT PCを選択した。同社システム開発チームの半澤真理子氏はその際の決め手について、入室に土日祝日も24時間対応してくれる、入退出管理などのセキュリティ体制が整っている、安定したスケーラビリティなどの基盤がある——などをあげる。これを機にサーバー運用は新たにオラクル運用に実績のあるサンプリッジに一括アウトソーシングすることになった。

国際通信社のロイターはこのほど、個人投資家向けに編集されたオン・デマンド型動画コンテンツ配信サービス「ファイナンシャル・ビデオ・オンライン」を米iDCのデジタルアイランドにアウトソーシングした。同社は、金融市場やメディア向けに幅広い情報やニュースを157カ国に提供している。日本法人ロイ

ター・ジャパンでは、ニューヨーク/ロンドン駐在の日本語サービス記者と24時間体制で全世界の出来事をカバーし、1日当たり約400～600本の日本語ニュースを配信している。ビデオ配信サービスでは、ニューヨーク市況や東証情報をはじめ、IPOレポート、CEOインタビュー、投資教室など1日12本(平均3分程度)のビデオクリップをストリーミング配信するサービスだ。

ロイター・ジャパンの鶴岡直樹メディア・マーケティング・マネージャーは、「ビデオの場合、品質の良し悪しが視聴率に大きく影響する」として、デジタルアイランドのiDCを選んだ理由について、高いストリーミングパフォーマンスで視聴者の満足を得られること、欧米、日本のグローバルなストリーミングネットワークへの期待、ブロードバンド時代の技術革新に向けたパートナーシップへの期待——という3つの技術的ポイントをあげた。

ユーザーがiDCを選別する基準は、第1に信頼性、次に技術力といえよう。

iDC模擬稼働で信頼性認知

では、信頼性と技術力をどう見極めればいいのか。このニーズを具体化したのが、NTTデータのiDCサービスブランド「EXFORT」で提供する「ベンチマークセンタ」だ。システムを本番稼働させるのとまったく同じ環境でアプリケーションを疑似稼働させ、Webア



ロイター・ジャパンの
鶴岡直樹メディア・マーケティング・マネージャー



NTTデータがiDCサービスの1つとして提供する技術評価サービス「ベンチマークセンタ」の施設内風景

クセスの負荷分散装置や性能を詳細なレポートで評価できる施設だ。想定した性能が出ない場合、最初からアプリケーションを組み直すと二重の開発コストと時間がかかるところを最少限のハード補修で性能を調整できる。

同社情報ネットワークビジネス事業本部ASPビジネス事業部iDC担当の国司和丸氏は、「iDCユーザーがオーバースペックで投資ロスとなるケースや、ロースペックでパフォーマンスが不足し、システムがダウンしないよう技術試験を行う業界初の支援体制」とメリットを説明する。

iDCの延長上にIX事業

最近、iDCと一体化したIXビジネスが目玉されている。ブロードバンド実現のため、通信事業者間を結ぶバックボーンの大容量化と、その要となるネットワークの「交差点」としてのインターネットエクスチェンジ(IX)増強がiDCビジネスの延長線上にあるからだ。

かつて、IXが存在しない場合のネットワークでは、ISPがそれぞれ格納しているWebサーバーへアクセスする場合、他のISP経由でデータが流れることから

効率的ではなかった。次の展開でネットワークの中にハブとなるIXを設置すると、トラフィックの増加に対応できるが、ISPに大規模なコンテンツやアプリケーションが存在し、回線増強が追いつかない場合、IXとISP間のネットワークの品質が落ちることになる。

そこで、ネットワークの負担をさらに軽くするために、大容量コンテンツやアプリケーションを格納しているiDCがIX機能を兼備すれば、ISPとIXのトラフィック負担を軽減することができる。

これまで日本のIX事業者には、学術用に慶応大学などが94年に始めたWIDEプロジェクト「NSPIXP1/2/3」(1と2は東京・大手町、3は大阪)のほか、商用では97年に設立された日本インターネットエクスチェンジ(JPIX、東京・大手町)、インターネットマルチフィード(同)、メディアエクスチェンジ(MEX、東京・池袋)などがあり、日本のインターネット網を束ねている。

最近の動向として、IX事業に新規参入が相次いでいる。米レートエクスチェンジ社は、IX事業を応用し国内で初めての回線仲介ビジネスに乗り出す。大手国際通信会社や国内バックボーン事

PART 3 ユーザー動向と事業課題

1に信頼性、2に技術力が選別の基準 iDCの価値高めるIXビジネスも本番

式で挨拶した上月景彦コナミ副会長は、アット東京を選んだ理由をこう語った。「6年前の阪神淡路大震災で当社の基幹システムが大打撃を被った。当時の教訓として1カ所に集中せず、多地点に分散し、かつ強固なマシンルームを確保したコンピューターセンターの建設を計画してきたが、アット東京のデータセンターはこの悲願を一気に解決することができる条件を満たしている」。アット東京の出資会社、東京電力がこれまで培った施設建設ノウハウをフルに生かした堅牢なiDCへの信頼感が決め手になった。

コナミはこのiDCを拠点に、総合デジタルエンターテインメントサイトを運用し、ゲームや音楽などのコンテンツに加え、チャットなどのコミュニケーション機能も提供する。将来はオンラインコンテンツをすべて配信するブロードバ